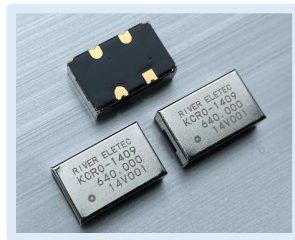




2021年3月期

決算説明会



2021年6月11日

リバーエレクトック株式会社

(JASDAQ 証券コード6666)

① 2021年3月期 決算概要

執行役員総務本部長 大柴 公基

② 2022年3月期 業績予想

代表取締役社長 若尾 富士男

③ 今後の取り組みについて

代表取締役社長 若尾 富士男

■ 全社業績

スマートフォン向けが伸長

主力製品の販売数量の増加、販売価格の是正効果等により大幅増収増益

売上高：**5,458**百万円（前年同期比**21.8%増**） 経常利益：**531**百万円（前年同期比**540百万円増**）

■ 水晶製品事業

音叉型水晶製品が好調

車載向け（無線モジュールを含む）は新型コロナウイルス感染症の影響あり

売上高：**5,417**百万円（前年同期比**22.5%増**） 経常利益：**536**百万円（前年同期比**546百万円増**）

■ その他の電子部品事業

車載向けが低調に推移

売上高：**40**百万円（前年同期比**31.0%減**） 経常利益：**△5**百万円（前年同期比**6百万円減**）

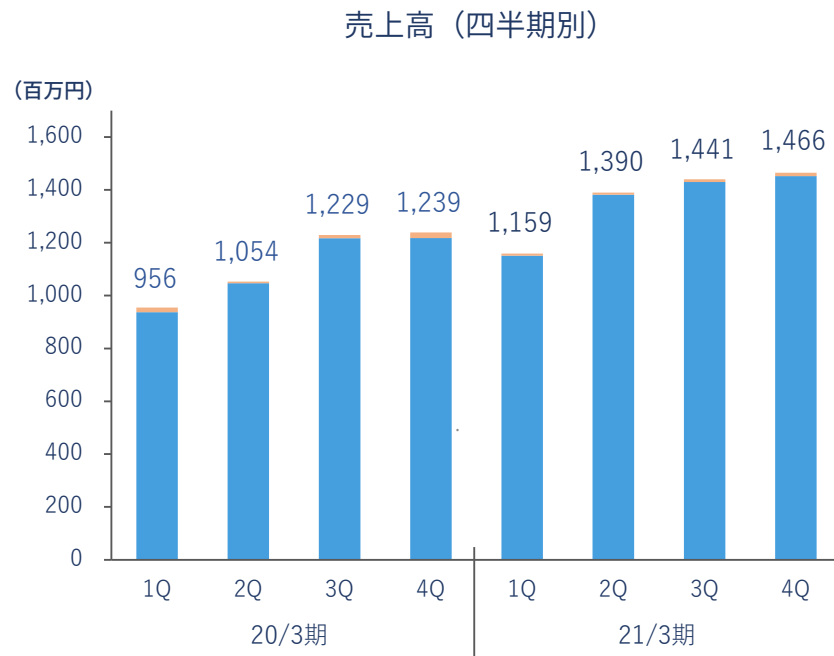
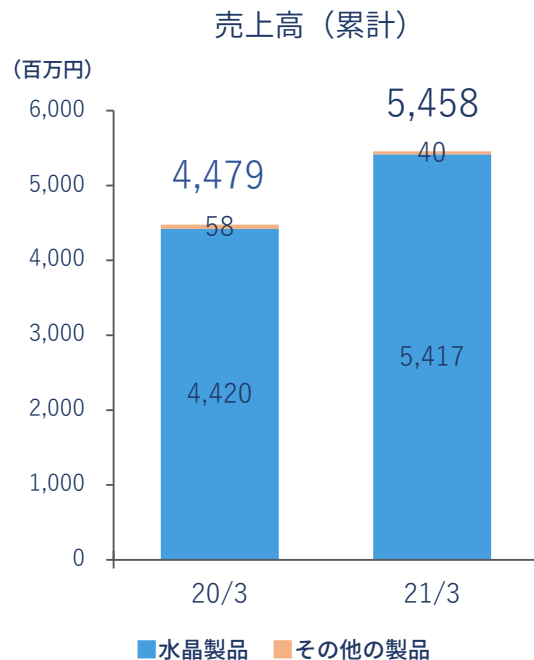
2021年3月期 連結業績（概要）

売上高：水晶製品事業においてスマートフォン向けが伸長

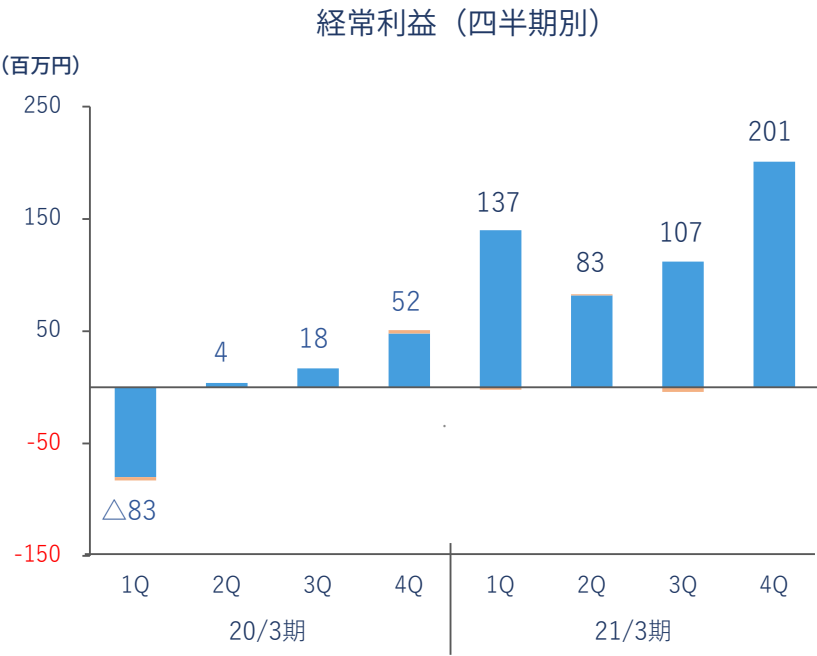
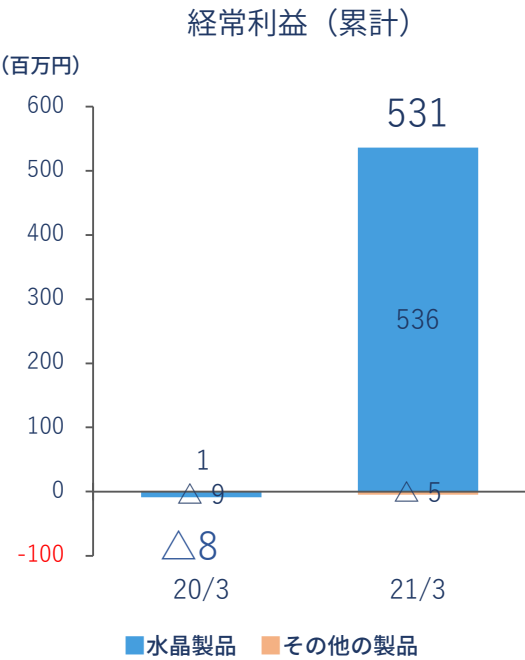
利 益：主力製品の販売数量の増加、平均販売価格の上昇等により大幅な増益

(単位：百万円)	2020年3月期	業績予想 (2020/5/13)	2021年3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	4,479	5,536	5,458	+978	21.8%
営業利益	5	417	577	+571	—
営業利益率	0.1%	7.5%	10.6%	10.4pt	—
経常利益	△8	376	531	+540	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	307	558	+471	538.2%
1株当たり当期純利益	11.88円	41.76円	75.63円	63.75円	—
配当	0.00円	未定	5.00円	5.00円	—
為替 (USドル)	109.56円	108.00円	103.50円	-6.06円	

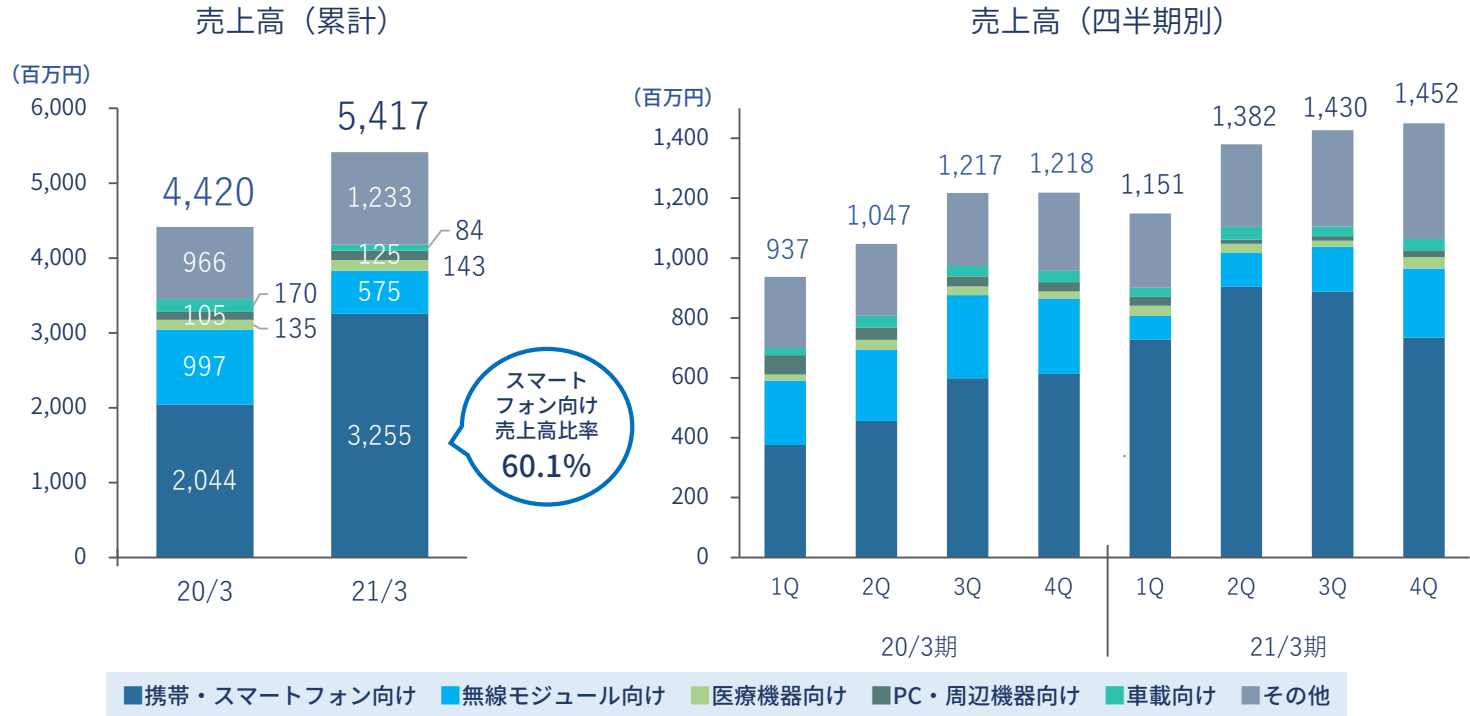
水晶製品：音叉型水晶振動子（スマートフォン向け）が伸長したほか、VR等、ウェアラブルデバイスも好調
その他の製品：車載向け需要が低迷



主力製品の販売数量増加、販売単価上昇等により収益性が大幅に改善

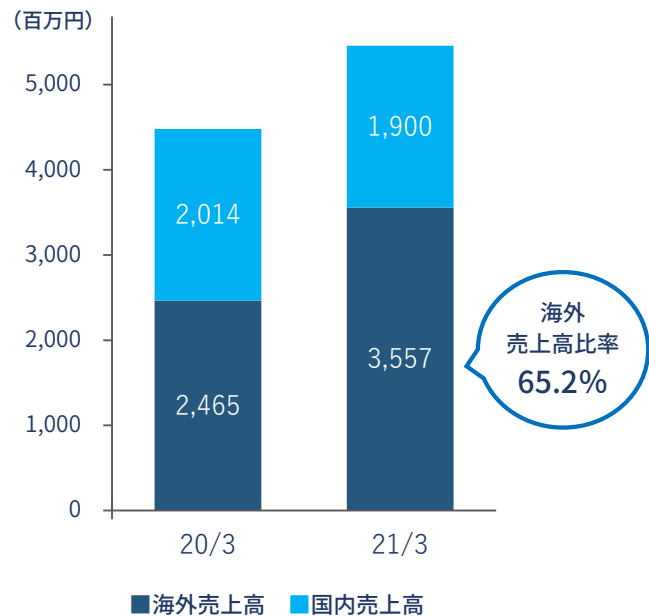


スマートフォン向けはハイエンド中心に5G向けが伸びる
車載向け（無線モジュールを含む）は新型コロナウイルス感染症の影響により受注数が大幅減

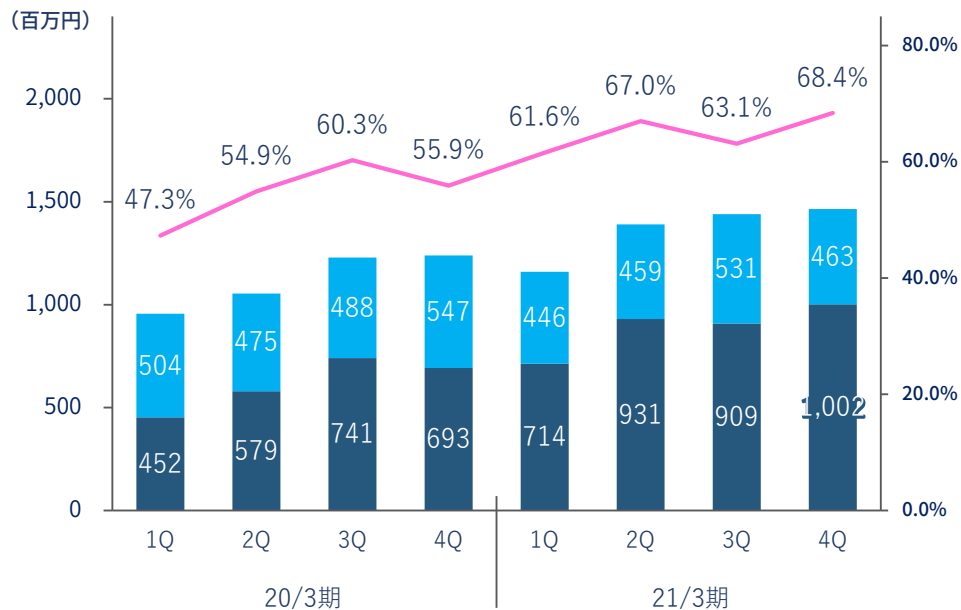


スマートフォン向け海外売上が拡大

売上高（累計）

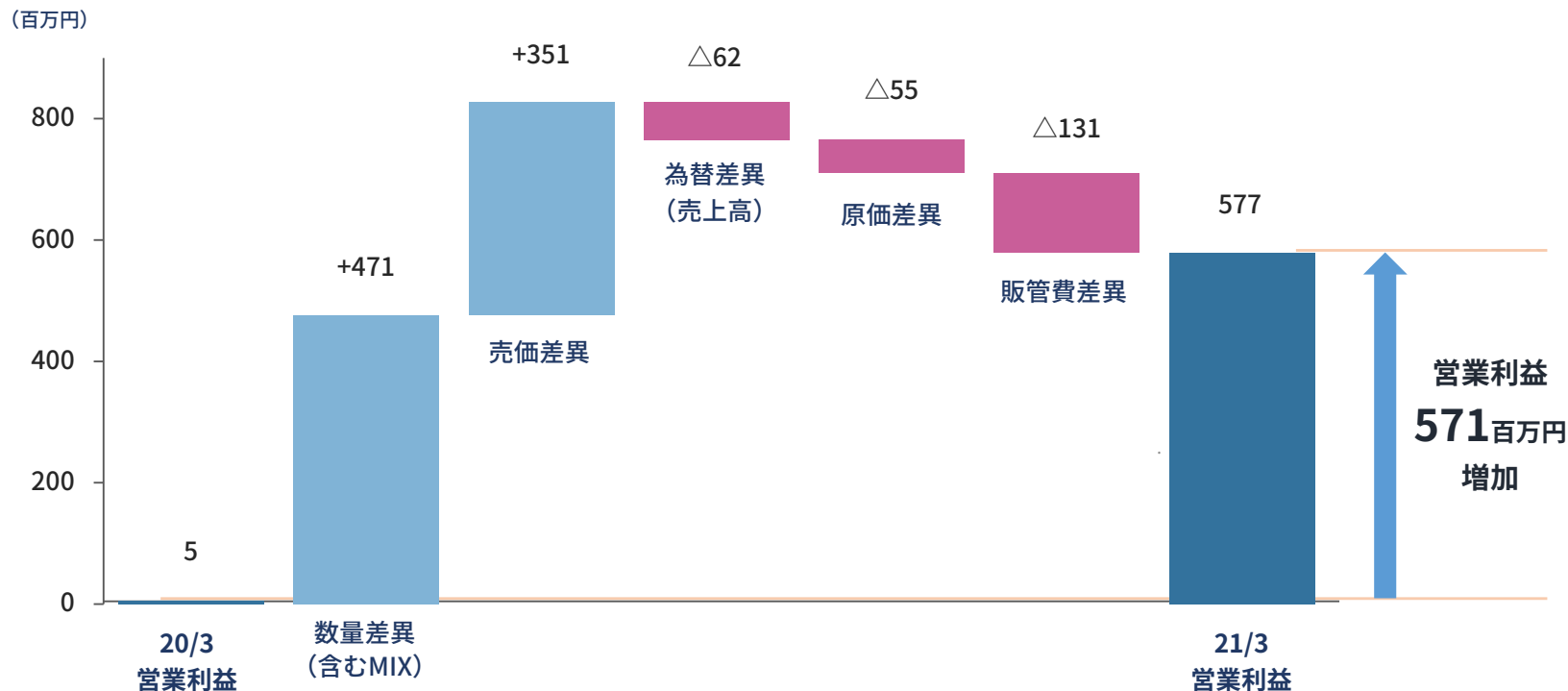


売上高 & 海外売上高比率（四半期別）

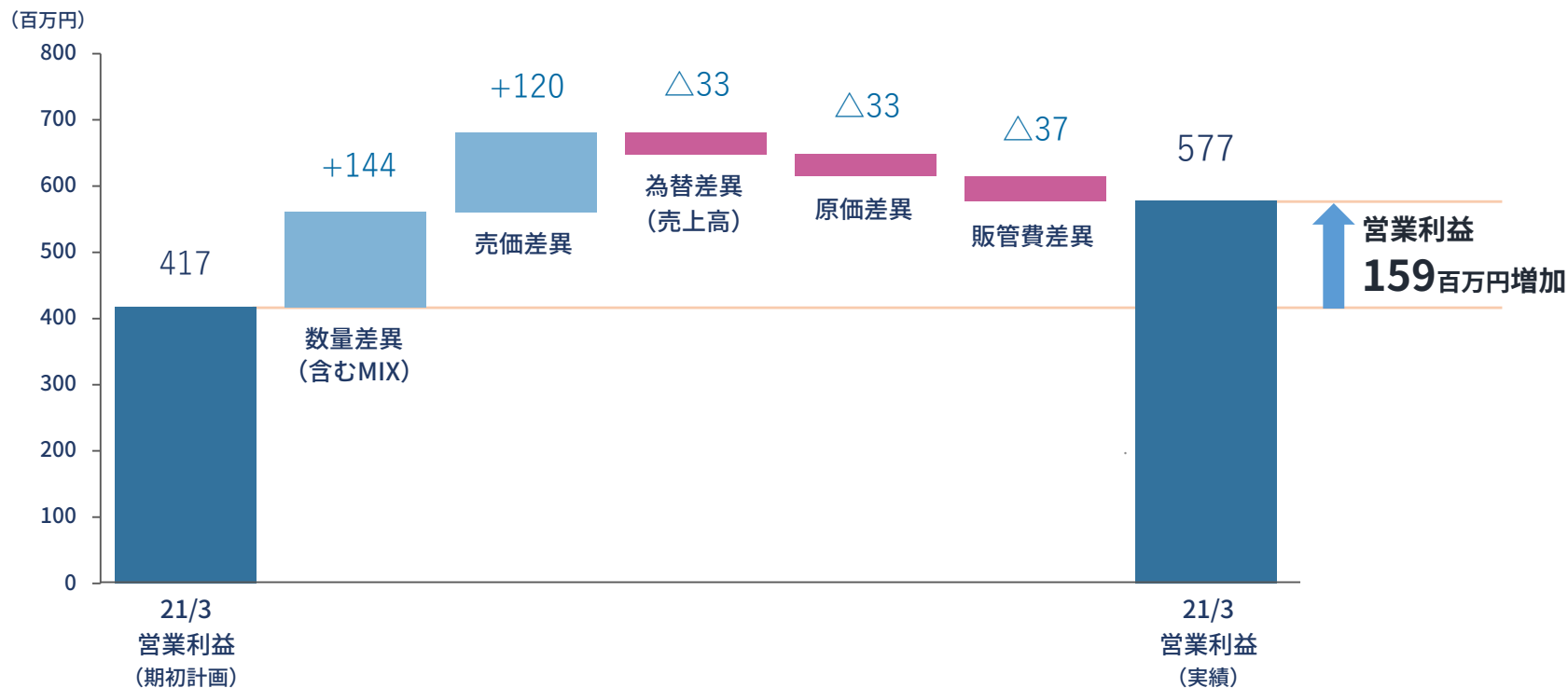


営業利益増減分析（対前年同期比）

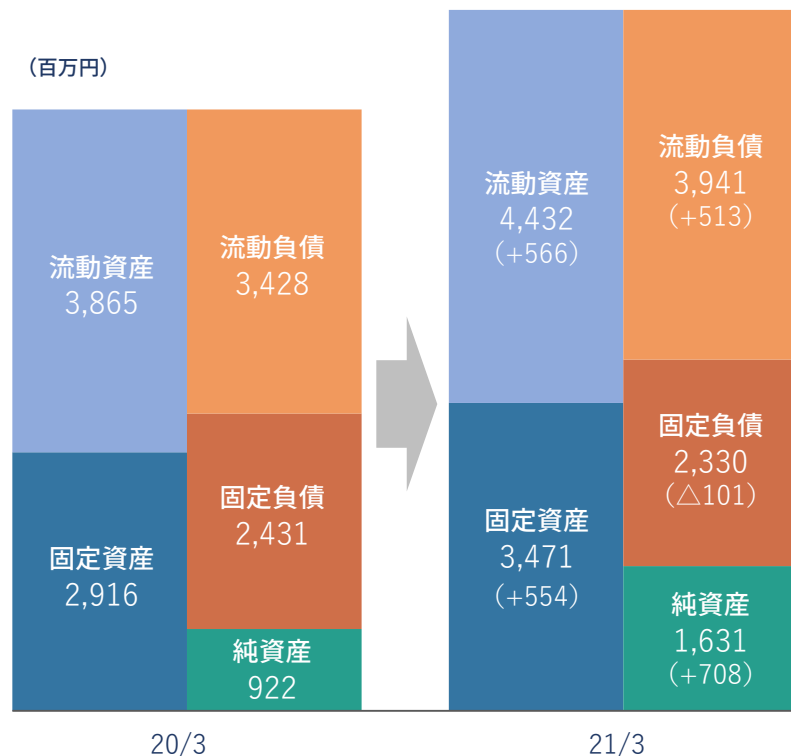
車載向けが伸び悩んだ影響等から一部製品において固定費負担大も増収効果により吸収
音叉型水晶振動子を軸にスマートフォン向けが伸長したほか、平均売価も上昇



車載関連が想定を下回ったものの、スマホ、医療向け需要が好調であり、対計画でも増益



2021年3月期 連結貸借対照表



(主たる増減)

流動資産	+566
現金及び預金	+165
売上債権	+96
たな卸資産	+140
固定資産	+554
機械装置及び運搬具	+463
建設仮勘定	△129
繰延税金資産	+117
負債	+411
有利子負債	△18
設備関係支払手形	+287
未払法人税等	+77
純資産	+708
資本剰余金	△705
利益剰余金	+1,346

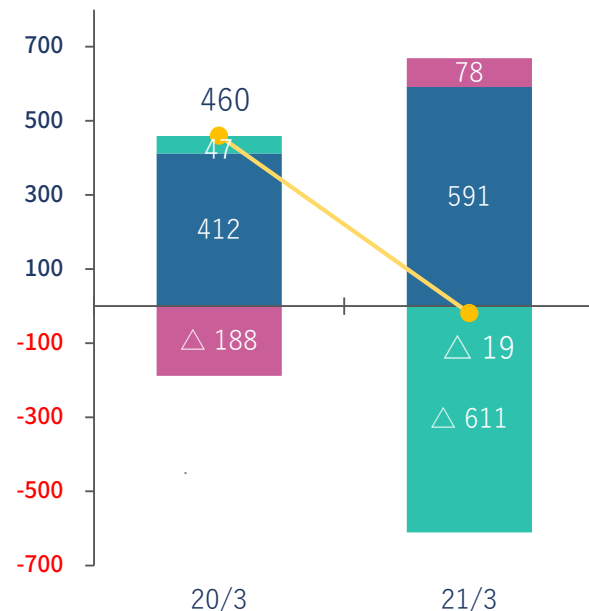
●自己資本比率：20.6% (対前期比+7.0pt)

2021年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	20/3	21/3	増減額
税金等調整前四半期純利益又は損失	△3	528	+531
減価償却費	380	456	+76
たな卸資産の増減額	22	△141	△164
その他の営業活動	13	△251	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	591	+179
有形固定資産の取得による支出	△123	△488	△364
投資有価証券等の売却による収入	61	0	△61
その他の投資活動	109	△123	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△611	△658
フリーキャッシュ・フロー※1	460	△19	△479
長期借入れによる収入	1,050	1,148	+98
長期借入金の返済による支出	△1,232	△1,215	+16
その他の財務活動	△6	145	+151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	78	+266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8	△7
現金及び現金同等物の増減高	271	50	△220
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084	1,135	+50

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

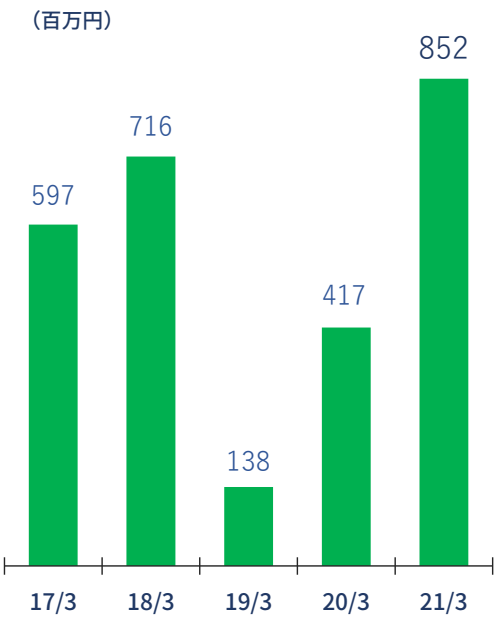
(百万円)



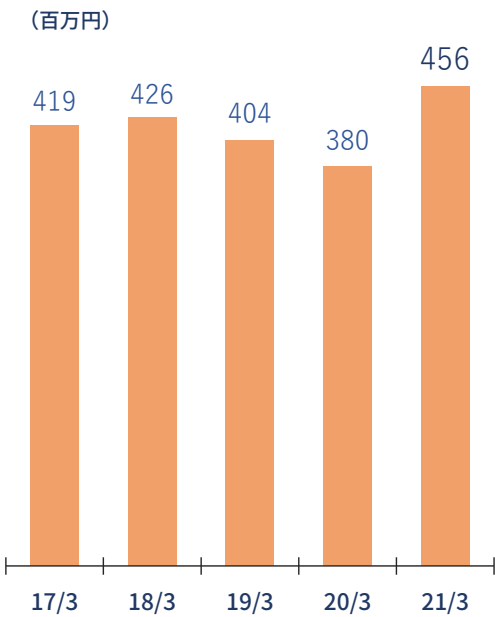
■ 営業活動CF ■ 投資活動CF ■ 財務活動CF
— フリーキャッシュ・フロー

主力製品の能力増強を中心に設備投資を実施

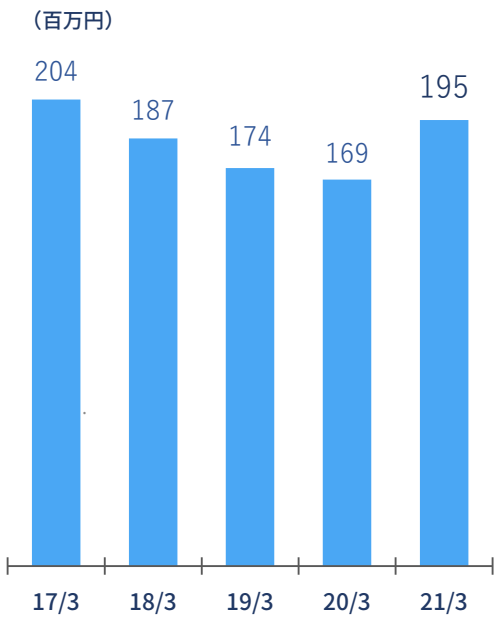
設備投資



減価償却費



研究開発費



① 2021年3月期 決算概要

執行役員総務本部長 大柴 公基

② 2022年3月期 業績予想

代表取締役社長 若尾 富士男

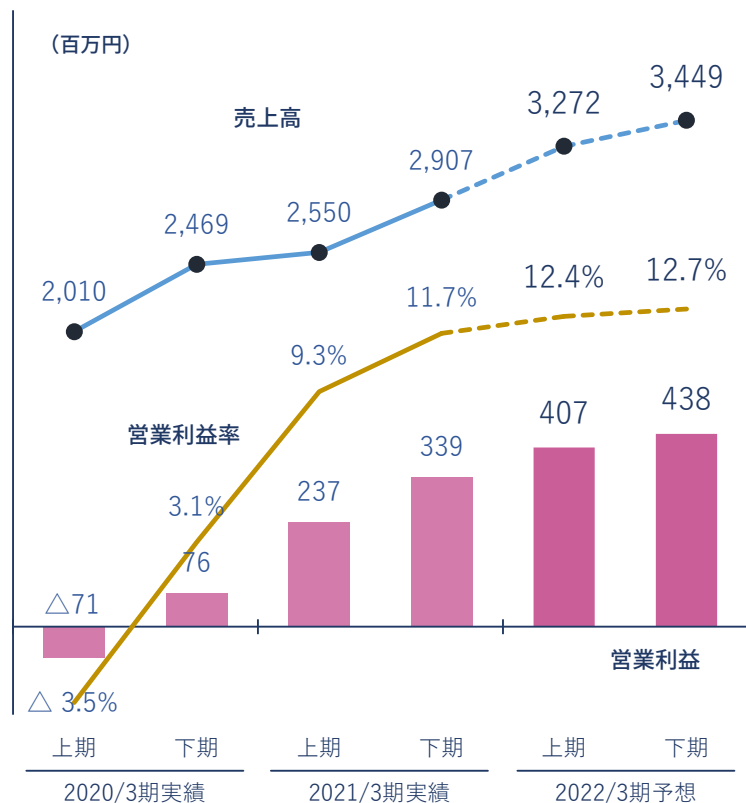
③ 今後の取り組みについて

代表取締役社長 若尾 富士男

売上高：音叉型水晶振動子の受注好調を持続

利 益：設備増強により減価償却が増加するも増収効果等で吸収

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)	前期比 増減額	前期比 増減率
(単位：百万円)				
売上高	5,458	6,722	+1,263	23.2%
営業利益	577	846	+269	46.6%
営業利益率	10.6%	12.6%	+2.0pt	
経常利益	531	778	+246	46.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	558	690	+132	23.6%
1株当たり当期純利益	75.63円	89.46円	13.83円	—
為替 (USドル)	103.50円	103.00円	-0.50円	—



2022年3月期通期予想

売上高 67.2億円

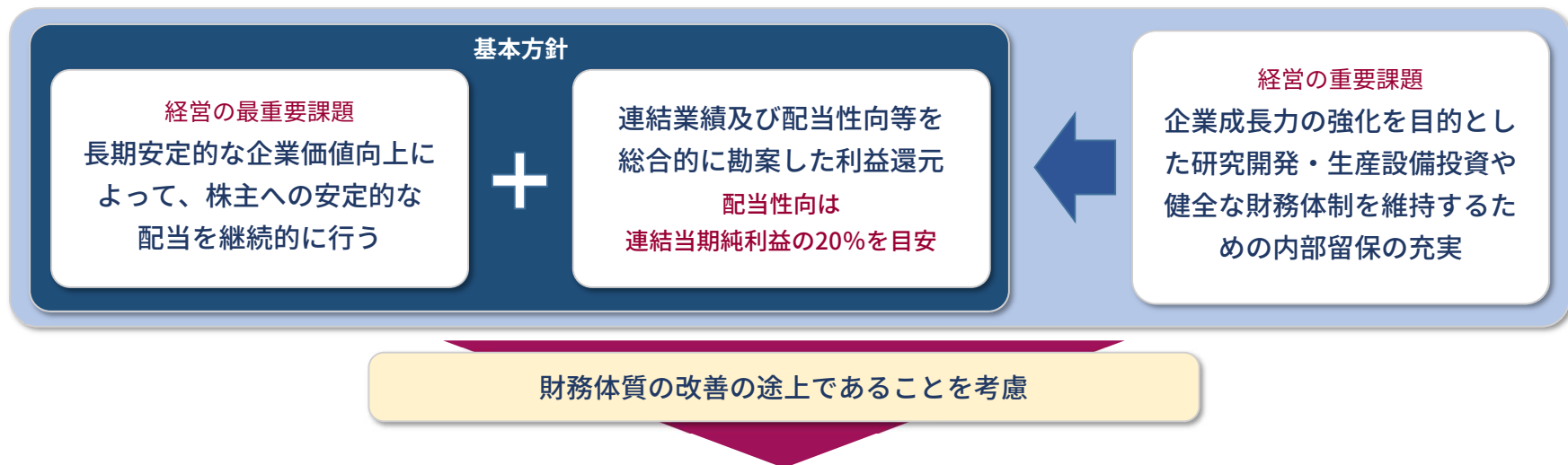
営業利益 8.4億円

売上高

スマートフォン向け：現在のトレンドを維持
無線モジュール向け：車載関連の需要回復、IoT
通信モジュールやウェア
ラブルデバイスの需要増

営業利益

前期からの設備投資に伴う減価償却費等費用が発生するも、増収効果やコスト低減により増益を見込む



配当の状況

	中間	期末	合計	配当性向 (連結)
2020年3月期	0.00 円	0.00 円	0.00 円	—
2021年3月期	0.00 円	5.00 円	5.00 円	6.6%
2022年3月期（予想）	5.00 円	5.00 円	10.00 円	11.2%

① 2021年3月期 決算概要

執行役員総務本部長 大柴 公基

② 2022年3月期 業績予想

代表取締役社長 若尾 富士男

③ 今後の取り組みについて

代表取締役社長 若尾 富士男

新型コロナウイルス感染症



👉 2022年3月期業績予想の前提条件

- ・収束に2023年3月期末まで期間を要するものの、これまでの実績等から影響は軽微と判断
- ・実際の感染状況等によって必要ならば遅滞なく業績予想の修正を行う

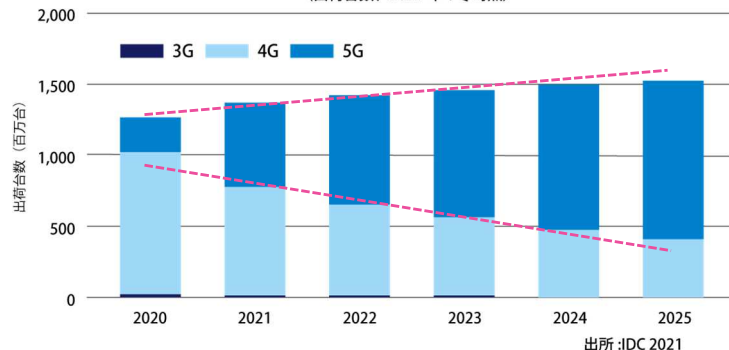
👉 事業活動による影響

- ・営業所についてはテレワーク等を継続、本社及び国内（製造）子会社については感染防止対策の上、通常稼働
- ・海外子会社
RIVER ELECTRONICS (IPOH) はマレーシア政府のロックダウン政策により60%稼働（特別操業許可の対象）となるものの連結業績に与える影響は軽微
その他の海外子会社については通常稼働

スマートフォン



世界のスマートフォン市場に関する見通し
(出荷台数、2021年1Q時点)

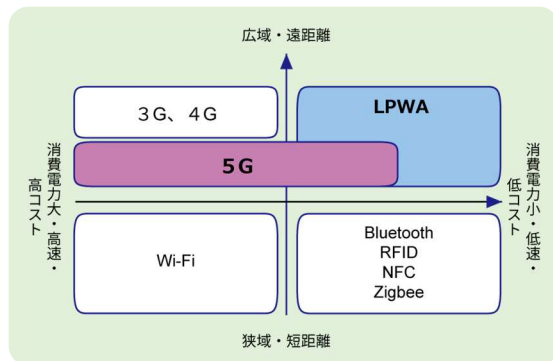


2021年の出荷台数は対前年比7.7%と予想、2022年においてもこの傾向が続くと予想（成長率は鈍化するもプラス成長が継続）

先進国を中心に5G向けのシフトが進む一方、途上国ではミッドレンジ及びローエンドの4G向けに強い需要があり、二極化傾向に

IoT時代の無線通信技術

5G・LPWA etc.



5Gの特長

超高速

最大10Gbps

超低遅延

1ミリ秒程度の遅延

多数同時接続

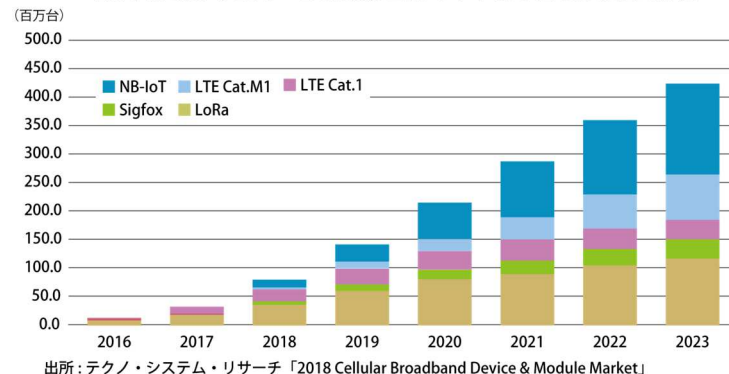
1km²内で100万台

IoTデバイスの数は今後爆発的に増加していくが、用途は多岐にわたっており、通信特性も様々である。特に無線を用いるIoTデバイスは、データの特性や要件に応じた最適なネットワークが選ばれる

Low Power Wide Area



世界市場におけるセルラー LPWA 及び主なアンライセンス LPWA 端末市場予測



LPWAは、IoTのための無線通信技術の1つで「低消費電力」「広域ネットワーク」を実現する方式
スマートシティやシェアリングバイク向けなどに普及しており、特に中国ではNB-IoTの導入に力を入れており、更なる拡大が見込まれる

成長ドライバー製品の販売拡大
小型音叉型水晶振動子の更なる
販売拡大



新たな成長ドライバーの創出
「KoTカット」水晶デバイ
スのタイムリーな市場投入



事業構造変革による収益力の強化
生産体制の最適化・コストコントロールの
徹底・生産性向上による収益力の強化



既存製品の収益力強化
アジア圏を軸に成長市場に向けた
販売拡大



2021年度中期計画「R2023」重要指標



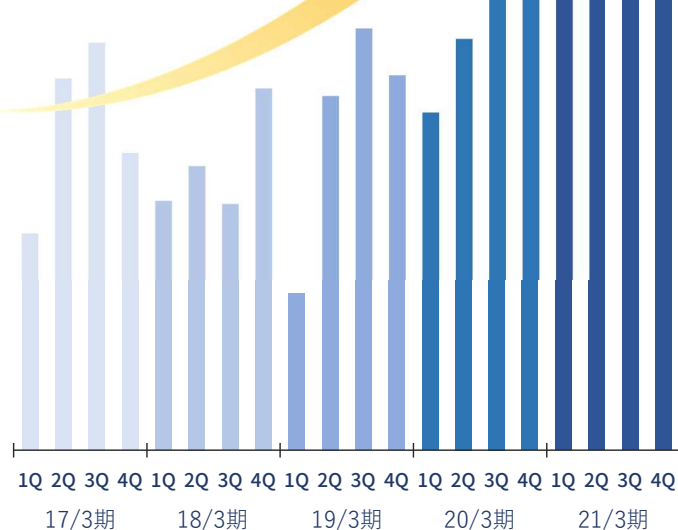
持続的な成長

売上高営業利益率 **15%超**

小型音叉型水晶振動子の更なる販売拡大

音叉型水晶振動子 販売数量
(当社)

5年で1.8倍に



新ライン増設
21/7完了予定

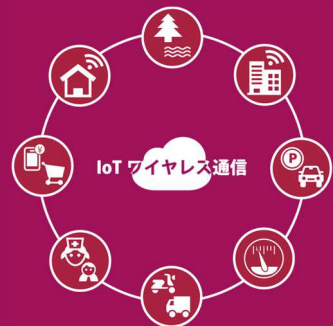
最重要市場

スマートフォン関連等



注力市場

NB-IoT等
IoT通信市場



True Wireless Stereo

smart device

smart city

音叉型水晶振動子

TFX-05X

(1.2×1.0×0.35mm Max.)

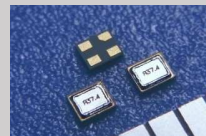


最先端市場への採用

ATカット水晶デバイス

FCX-08

(1.2×1.0×0.33mm Max.)



5Gチップセットへの採用

👉 営業マネジメント力を強化し、収益性ある販売拡大を目指す

- ・自動車・医療ヘルスケア・産業機器市場及び中国を中心にしたアジア圏を注力市場として販売拡大を推進
- ・北米・欧州については代理店等を活用した販売網の強化を図る

VR headset



Medical & Healthcare

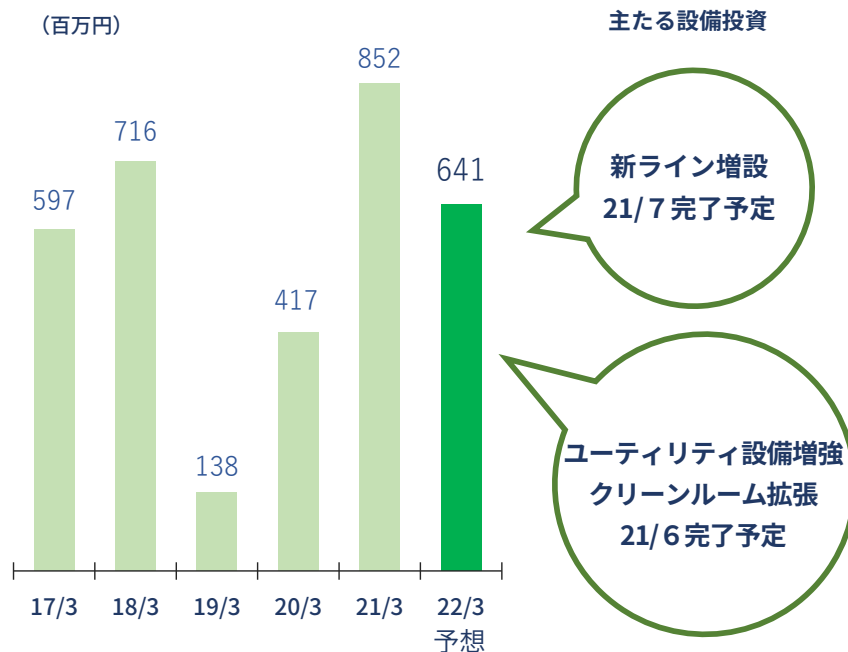


smart appliance

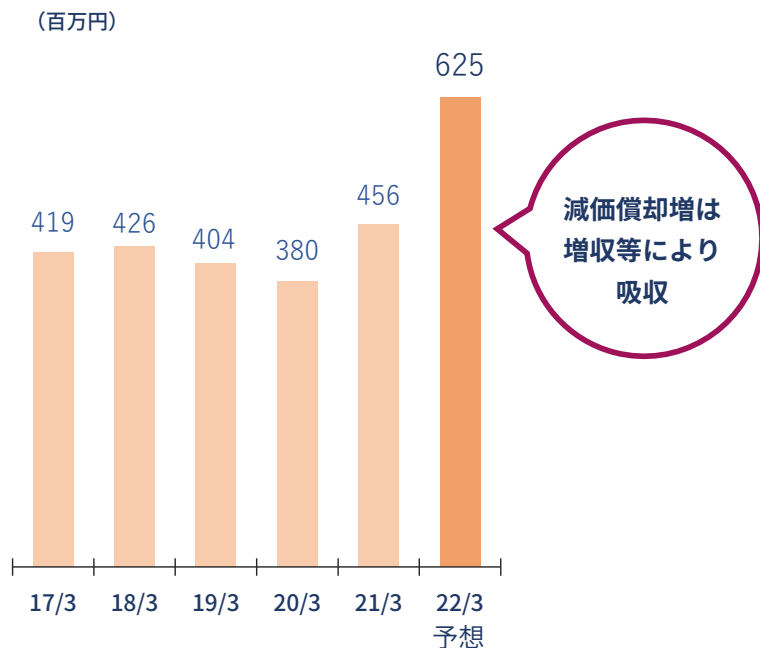


顧客の受注状況や市場動向を見ながら柔軟に対応していく

設備投資

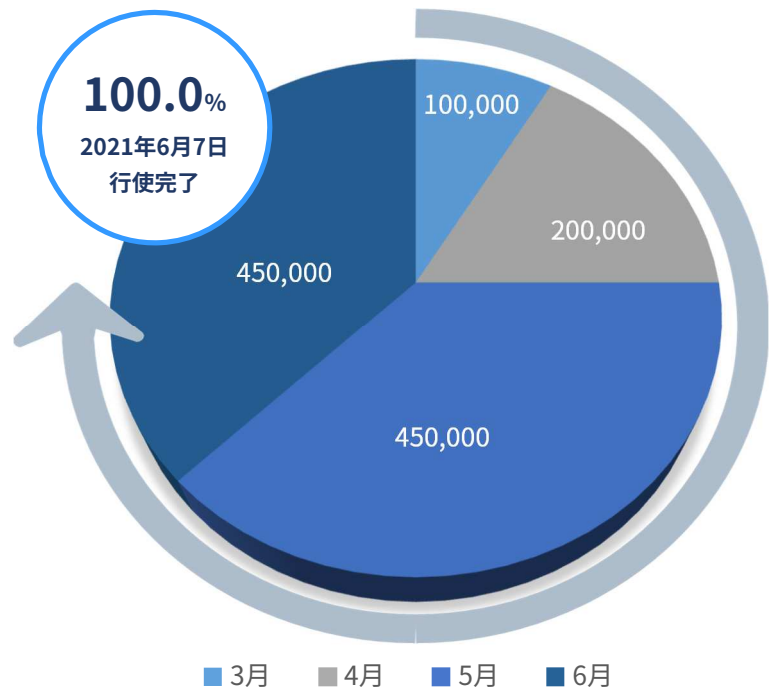


減価償却費



安定的な財務体質の構築と強固な事業基盤の創出のための成長投資を実施

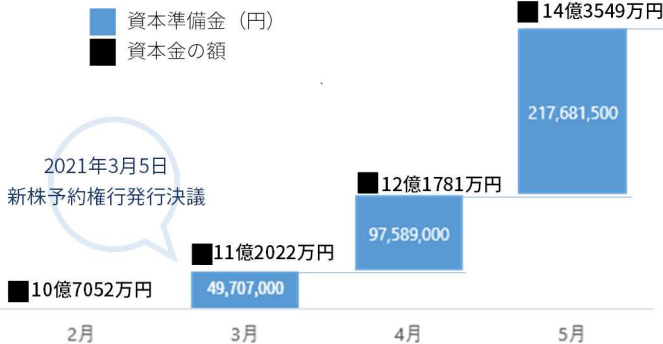
新株予約権の月間行使状況（株）



新株予約権の概要

割当予定先	野村證券株式会社
発行決議日／割当日	2021年3月5日／2021年3月23日
行使可能期間	2021年3月24日～2024年3月22日（約3年間）
新株予約権の総数	12,000個
潜在株式数（新株予約権1個につき100株）	1,200,000株
潜在希薄化率	16.28%（2020年9月30日時点の議決権株式数に対する比率）

資本金及び資本準備金の増加（5月末現在）

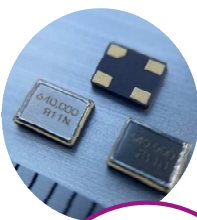


KoTカット 第1弾

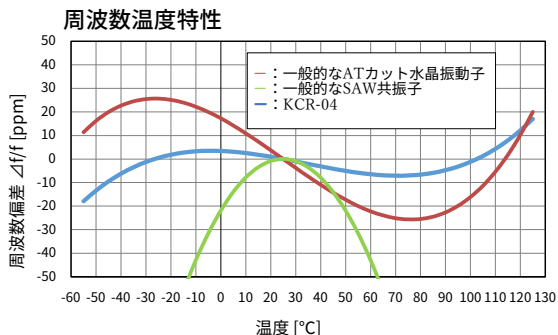
KoTカット水晶振動子 「KCR-04」

サンプル出荷対応中

- 特許出願済み「KoTカット」使用の水晶振動子
- ATカット水晶振動子を凌ぐ性能
500MHz～800MHz
周波数温度特性は約2倍改善
±10ppm (-40℃～+85℃)
±20ppm (-55℃～+125℃)



ATカット水晶振動子の特性を大きく上回る



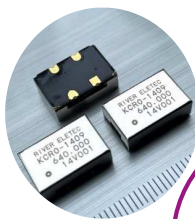
高周波化・高精度化・低位相雑音化に対応する新製品

KoTカット 第2弾

KoTカット水晶発振器 「KCRO-1409」

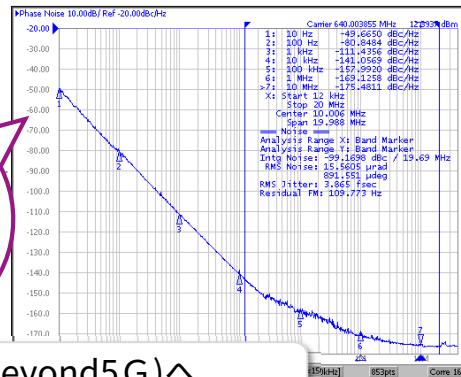
サンプル出荷対応中

- 特許出願済み「KoTカット」使用の水晶発振器
- ATカット水晶振動子比2倍の温度領域での周波数精度
500MHz～1GHzを実現
低位相ノイズ -140dBc/Hz @10kHz offset 実現
2種類の水晶発振器 SPXO / VCXO



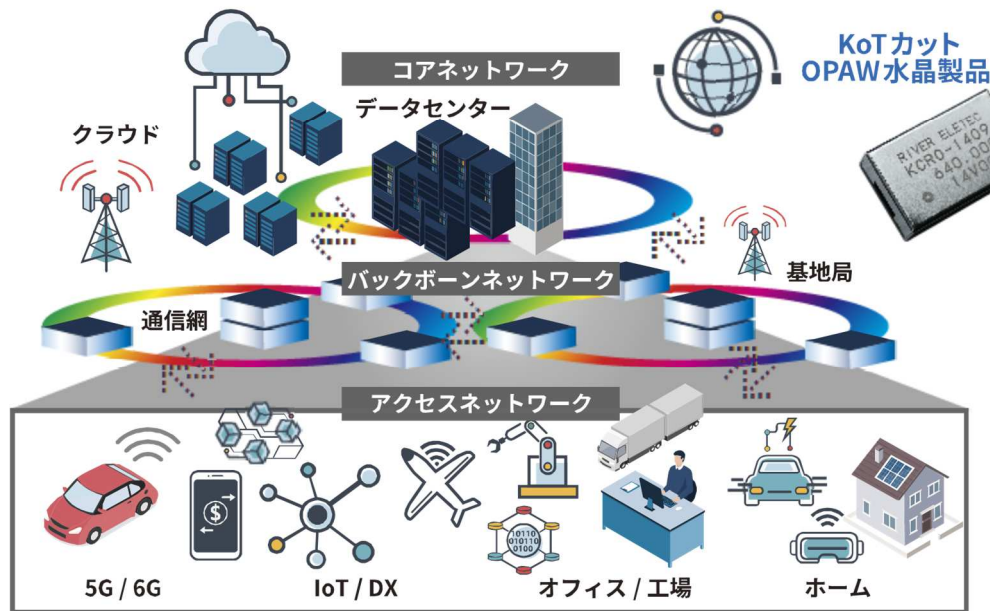
従来の低ジッタ水晶発振器より
約1桁低い値
5フェムト秒
(RMS)を実現

位相雑音特性およびジッタ (SPXO : Vcc = 5.0 V)



5G、6G(Beyond5G)へ
大容量通信社会のニーズに対応

KoTカットOPAW製品が活躍する光高速通信市場



Beyond 5G/6G

400Gbps~800Gbps
超高速光通信に必要な
キーデバイス

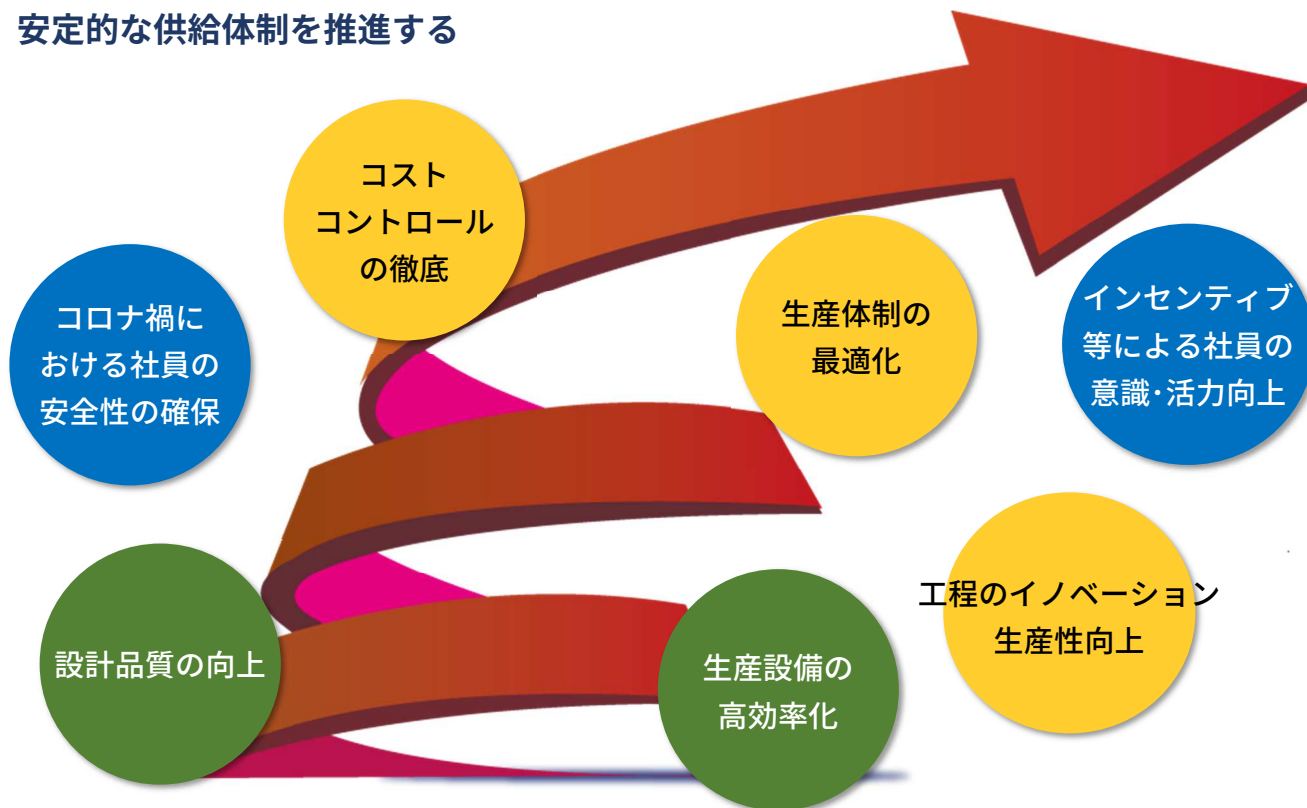
超高速 (5G の 10 倍)
超低遅延 (5G の 1/10)
超多数同時接続 (5G の 10 倍)
超低消費電力
超安全・高信頼性・高拡張性
を支える送受信技術



5G

高速 | 大容量 | 低遅延 | 多数同時接続

当社水晶デバイスに対する旺盛な需要に対して
安定的な供給体制を推進する



顧客への安定供給

収益力の強化



長期的な企業価値向上のサステナビリティの一環として、2020年9月18日の取締役会にて
譲渡制限付株式の付与を決議

- 自己株式 58,800株を処分
- 譲渡制限付株式 (RS)
- 当社及び青森リバーテクノ社員（契約含む）294名に付与

譲渡制限付株式

企業

株主

社員

- 業績や株価を意識した経営の要請
- 株式流動性を高める

- 優秀な社員の育成
- ガバナンスの強化
- 安定株主確保

- 業績向上へのインセンティブ
- 株主となり株主価値を共有

Connecting to the Future

リバーエレクトック株式会社

本資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などの記載は、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、為替変動、当社の事業領域に関連する技術革新や需要変動、当社の開発・生産能力などが含まれます。

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。